

第2回 金沢方式あり方検討懇話会 議事要旨

日時：令和6年8月29日(木)13:30～15:00

場所：金沢市役所第二本庁舎 3階 2301 会議室

発言要旨

課題の整理、見直しの方向性など

①金沢方式の周知・広報不足

(竹上委員)

- 私が住んでいる地区の公民館は、能登半島地震の際に避難所として地域に貢献していたように思う。
- 金沢方式では、公民館の施設整備費だけでなく、公民館の運営費についても地元負担をしていることは重要な要素であり、地元負担によって地域の結束力が高められた結果、有事の際には地域へ還元することができるのではないかと。

(中川委員)

- 金沢方式の成り立ちを考えると、自分たちの地域は自分たちで守り、育て、動かすという地域の意思が根底にあったのではないかと。
- 核となる施設があり、自分たちで運営していくべきだという考えがあったからこそ、今日の地域主導や地域でのボランティア、地元負担という基本的な考え方に繋がっていると考えられる。
- この成り立ちも含めた基本的な考え方を周知・広報の中で伝えていかなければ、金沢方式に込められている地域の想いが伝わっていかないと思う。

(藤木委員)

- 地域福祉の観点からも、金沢では地域での助け合いが当たり前のように行われており、そのなかで地域住民同士のつながりが自然と形づくられてきたように思う。
- 有事の際に、これまでに顔が見える関係性が育まれたことで助け合いを行いやすい環境や仕組みが機能したと捉えており、今後もこれまで金沢で培われてきた考え方や歴史を大切に発信していく必要があるのではないかと。

(袖山委員)

- 金沢方式の理念に共感する人々がボランティアとして活動を支援し、人と地域のつながりを作ることが金沢方式の大前提であるように思う。
- 学校等の教育現場で、交通安全運動のように、金沢方式の考え方や課題について伝える場があってもよいのではないかと。

(川元委員)

- 地域の子どもたちを安全に安心して楽しく遊ばせることが児童館の使命である。
- 児童館の現場では地域で子どもを育てるという意識が強いと感じる。今後も金沢市全域で同様に子どもたちを育てていくことが望ましい。
- 現在、国の方針として、放課後児童クラブの運営に力を入れているが、児童館の問題や子どもたちのこれからについても金沢方式と一緒に考えていきたい。

(澤飯委員)

- 金沢方式で町会や校下の皆さんに支えていただいているおかげで、充実した消防設備があり、日頃の防火・防災活動、災害支援活動ができている。消防分団で所持している消防設備は常備消防と遜色なく、これは全国的にも珍しいことである。
- 金沢の消防分団は、地域で何か起こったら出動しなければならないという心意気を持っている。地域の人に支えていただく金沢方式があるからこそ、そのような心意気を育むことができていると考えている。
- 消防分団として教育現場や地域で行われている活動に積極的に参加し、広報をしていくべきだと考えている。近年では地元の付き合いが希薄になってきているため、町会長の皆さんとも目に見える連携が取れたらよいと思う。

(中川委員)

- 地域主導だからこそ、それぞれの地域で特徴ある活動が生まれており、そうしたことが金沢方式の特徴である。

(俵座長)

- 自分たちのまちは自分たちで守るということが金沢方式の基本方針であり、今後どのように周知していくかを次回以降、具体的に考えていく必要がある。

②地元の負担感の増大

(中川委員)

- 人口が増加している時期に設定した地元負担割合が現在まで残っており、若い世代の世帯数が減っていることで、負担感が増していると地域から声が上がっている。これからの人口減少も踏まえて、地元負担割合は再検討いただきたい。

(竹上委員)

- 公民館の建替には多額の費用がかかるため、地元負担に対して敏感な対応になることから、地元負担割合については軽減していくことは必要であるが、行政が全て負担するとなると、地域の活動から人が離れてしまう可能性が高い。
- 地域密着型で地域の声を大事にしていくことを押し出していく必要がある。

(眞鍋委員)

- 現在、町会費から公民館の建替等の費用を集める構造になっており、町会未加入者からは負担してもらっていない公民館ができる。それが不公平感を生んでおり、町会加入者の負担感につながっているのではないか。
- 自分たちの建物や活動ではなくなってしまうため、負担割合をゼロにしてはいけないという意見があったが、本当にゼロにできないのか市の意見をいただきたい。

(事務局)

- 地域との関わり方との兼ね合いもあると考えられるため、今すぐの返答はできない。

(袖山委員)

- 金沢方式のあり方検討とは別に、金沢市では様々な検討が行われていると思うが、そのような中で負担割合をゼロにすると、市の財政として対応できるのか疑問である。

(新保副市長)

- 検討事項を全て実現していくことは、金沢市の財政では不可能である。持続可能な政策を皆さんの意見をいただきながら作っていくために様々な分野で検討会を行っている。

(澤飯委員)

- 金沢市では15年を基準に1回、新しいポンプ車に更新している一方、他市町の消防分団では、20年以上、順番待ちをして行政の負担でポンプ車を更新している。
- 金沢市で地元負担がゼロとなり、行政が全て負担することになると防災の要としての自負が低下する可能性もある。

(眞鍋委員)

- 決して負担割合をゼロにすべきだとは思っていないが、次回の会議に向けて、61の公民館の整備費と運営費について、金沢市が全額負担となった時に、どれだけの公民館が維持できるのかシミュレーションしたものを提示いただきたい。

(竹上委員)

- 現在、地域の世帯数などの規模に応じた負担割合の軽減が行われており、今後も一律の設定ではなく、地域の実情に応じた負担割合の設定が必要である。それも踏まえてシミュレーションについては行った方がよいと思う。

(袖山委員)

- シミュレーションの公開と同時に、様々なデータを金沢市民が自由に使えるサイトがあれば周知していただきたい。

(事務局)

- シミュレーションについてだが、61 の公民館を一度に更新することは現実的には考えられないと思っている。建物には耐用年数があるため、今後 10 年間で建替が考えられる公民館の建替費用を算出するようなシミュレーションはできるのではないかと考えられるが、そのようなデータの提示でよいか。

(眞鍋委員)

- 可能な範囲のデータ提供でよい。

③担い手不足

(澤飯委員)

- 消防分団では、担い手不足に地域差があり、それが顕著なのは、まちなかである。
- 地域の方々とのコミュニケーションやつながりを求めながら、団員の勧誘をしている状況であり、地域コミュニティが盛り上がっていけばいるほど、声掛けができています。

(川元委員)

- 児童館を担っているのは児童厚生員であり、低処遇なことが影響し、離職される方が多い職種である。
- 労働時間も限られ、低賃金ではあるが、子どもたちを相手にする大切な仕事であるため、今後も処遇改善を切にお願いしたい。

(中川委員)

- 地域の担い手の慢性的な減少の要因としては、60 代でも仕事をしている方が増え、これまで町会活動や地域の活動を積極的に担っていた世代の人々が活動の時間を取れないことや、人口減少により若い世代が少なくなっていること、職住分離の進展などが挙げられる。
- そういった中でも地域の活動になんらかの形で携われる方法を考えていかなければいけない。例えば、若い世代から意見を取り入れるために SNS 等を活用し意見交換を行うなど、担い手育成に工夫をしていかなければいけない。
- 担い手の数が減る一方、事業が減らないため、個人の負担感は増している。地域で行っている事業の棚卸しを行い、同じ活動であれば集約していくことも次世代の活動のあり方として考えられる。

(眞鍋委員)

- 町会等の地縁型の活動と、こども食堂や、防災活動、環境問題などのテーマ型の活動が協働できる仕組みづくりを後押しする必要がある。
- 金沢市協働推進計画も見直しの時期に来ているため、その際には地縁型の活動とテーマ型の活動の協働の仕組みづくりについても議論していただきたい。

(藤木委員)

- 今年度から「金沢版こども宅食」が本格始動した。この事業は基本的には地区社協や主任児童委員、民生委員の協力で行われている支援の場づくりであるが、地元の育成委員や町会の方々にも賛同いただき、地域で子育て家庭を見守る意識が向上している良い事例である。
- また、学校を核とした育友会・PTA 活動は親世代が担っており、その方々がつながりを持つことで地域活動にも関わっていく事例があると聞いている。このように若い世代などが地域活動を実践するなかで、金沢方式の良さも伝わりやすくなるのではないかと考えている。
- 金沢方式のメリットは、資料や口だけでは伝えることが難しい面もあると思うので、少しでも多くの方が地域活動に関わるきっかけを作ることが重要ではないか。

④その他

(竹上委員)

- 担い手不足に関しては、少子高齢化や社会的なつながりの希薄化が背景にあると思っており、地域のつながりを強める仕組みづくりが今後必要である。
- 金沢方式も地域のつながりを強化する仕組みの1つと考えられる。地域に密着した活動を前面に出し、地域が持っている歴史や文化をアピールすることは地域のつながりを強くすることになると思っている。
- このような機運を醸成するために、話し合いの場として、地域でのイベントを積み重ね、対面での活動を活発にしていくことが必要である。

(中川委員)

- 担い手不足の原因として、何年間かはそこに深入りしなければいけないという恐怖観念を持つ方もいることが考えられる。自分の得意な分野にだけ携わったり、特定の分野で活動し担い手を募集したりすることを考えていけば、地域活動の担い手の掘り起こしにつながり、若い世代の関心を引くことができるのではないか。
- 困ったことがあった際に、助けを求め応じる関係性が自然とできあがっていることが、金沢方式の良さであり、周知・広報で明確に示していく必要がある。
- 地元負担があるからこそ維持ができていたり、校下・地区単位に公民館があることで、地域愛に繋がっていること、地域の一体感が生まれていることを周知・広報の中で示していくことが重要である。

(俵座長)

- 本日は、3つの論点について議論を進めてきた。
- 金沢方式の周知・広報不足については、自分たちの地域は自分たちでという思いが金沢方式の基本的な考え方であるが十分に周知できていないため、今後、周知していくべきという議論であった。周知方法については、消防団として様々な行事に出て、広報をしていくという意見や教育の場で周知してはどうかという意見もあった。次回は具体的にどのように周知を行っていくのか議論していきたい。
- 地元の負担感の増大については、今回最も注目されている論点であると思うが、負担割をゼロにした場合のシミュレーションしたデータを基に議論してはどうかという意見があった。
- 担い手不足については、地縁型の活動とテーマ型の活動結び付けていくという意見があった。また、地域のつながりや地域の実情に合わせた柔軟な対応を求めるという意見もあった。

(新保副市長)

- 委員の皆様におかれましては、多岐にわたる意見をいただき感謝申し上げます。
- 持続可能な金沢方式に形を変え、次世代に理解してもらい、次世代が担い手となっていく姿をどのように見せていくかがミッションであると思っている。
- 次回、見直しに向けて取り組むべき事項とともに、データに基づく数字的な話もしていきたい。
- 我々としても金沢方式の良いところを残しながら、持続可能な姿にどう変えていけばよいか模索している段階である。ぜひ今後ともご協力をいただきたい。

以上